

J-SOX FLASH REPORT

内部統制報告書 2672 件中重要な欠陥は 56 件 (改訂版)

July 28, 2009

2008年4月1日以降開始する事業年度から内部統制報告制度が始まり、適用初年度においては2009年6月30日までに内部統制報告書が2672件提出された。このうち、重要な欠陥は56件で全体の2.1%にとどまった。また、経営者が意見不表明とした9社についても、内部統制上は問題がないかどうか判断できないということ自体が問題であるとすれば、65社に課題があるとされたということなる。

以下では、重要な欠陥があるとされた56社に関していくつかの観点から分析し、分析結果に基づき企業が今後対応すべき課題を検討する。

内部統制報告書の「重要な欠陥の内容及び理由」及び「重要な欠陥の是正に向けての方針」等の記載事項から、重要な欠陥の主な原因や会計上を行った修正の内容を整理すると以下のようである(複数の原因や課題があるので、合計は56件を超えている。)

重要な欠陥の原因	件数
財務諸表の重要な修正	32
決算プロセスの体制の不備	28
人材の問題	27
関係会社管理	23
業務プロセスの整備運用	14
不正(あるいは不適切な経理処理)	13

改訂版では、「重要な欠陥の是正に向けての方針」等の記載事項も参考とした。その結果、人材の問題が4件から27件に増加している。関係会社管理とあるが、これ

は、関係会社において不正が発生したとか財務諸表の重要な修正が行われたというケースが該当する。

会計上を行った修正	件数
財務諸表の作成・開示(注記)に関する修正	13
棚卸資産/売上原価	8
収益認識	7
減損	7
税金/税効果	6

会計上を行った修正は、重要な勘定科目としてあらかじめ選定されている、売上、売掛金、棚卸資産に関連した修正が上位を占めた一方で、減損や税金/税効果といった見積が必要な項目に関する修正が多くなっている。

次に売上高を用いて企業規模別に56件を集計すると以下のようである。

	件数
1兆円以上	2
1000億円以上	7
500億円以上	7
300億円以上	4
100億円以上	14
100億円未満	22
合計	56

売上高1000億円以上の企業は9件であり、全体の16%に過ぎず、半数以上は売上高が300億円未満の企業に集中していることがわかる。規模の小さな企業では財務報告に係る専門性を有した人材の確保が十分では

なかったのではないかと推測される。

今後の課題

全体のわずか2%の事例ではあるが、今後の課題として以下のようなことが考えられる。

財務諸表の重要な修正と決算プロセスの体制の不備に関連して必要となるのが、決算財務報告プロセスの改善である。重要な修正にならないように事前に会計処理誤りを検出できるような仕組みが必要となる。そのためには、会計処理の誤りを起こしやすい見積項目に対する対応が必要である。見積作業が必要となる会計処理について、会計基準の規定を今一度整理し、それに準拠した具体的方法を含んだ会計処理マニュアルを整備し、その運用を図る必要がある。

人材の問題はそれぞれの原因に共通した根本原因とも言える問題である。監査人は財務報告に係る専門性が不足していること原因とした問題点に言及するであろう。人材育成については、日本におけるIFRSの導入も迫る中、会計担当の専門性強化や人材教育も短中期的な重点目標として掲げていく必要があるものと思われる。

関係会社管理の問題は、その他の原因と密接に関連した問題であり、関係会社の重要性、地域特性、過去の問題点の状況などに応じて管理体制を構築する必要がある。親会社は、関係会社が改善に関する指示を適切に実行していることを把握する必要がある。適切なモニタリング体制を構築し、問題点が発生した場合に早期発見と早期改善に取り組むことができることが重要となる。

業務プロセスの整備運用では収益認識プロセスの整備運用が重要である。14件のうち半数が収益認識プロセスに関連したものである。2010年3月期から工事契約に関する会計基準の強制適用も始まることにも注意が必要だ。今回の初年度対応の結果を受けて、収益認識プロセスの整備運用が必ずしも十分には行われていなかった拠点などもあると思われるので、リスクの重要性を勘案して十分な対応が望まれるところである。監査人は、収益認識プロセスに係るリスクを重視するであろう。

最後に、不正防止である。不正という事実が発生してしまうと、それにもかかわらず財務報告の重要な誤りが発生する可能性は低いとするのは難しい場合も多く、また、不正によって財務諸表の重要な修正を行ったような場合にはさらに難しくなる。不正リスク管理を効果的に実施するためには、不正リスクシナリオを検討する必要がある。まず、過去の自社及び他社の不正事例を使って財務報告に重大な影響を与える可能性のある不正リスクシナリオを特定することが重要である。不正リスクシナリオが特定できたら、対応するコントロールを評価する。例えば、全社的な内部統制の評価に不正の防止・発見に関する項目を追加する、また、アサーションに不正防止を追加し、整備状況を再度検討し、不正リスクが適切に特定され、不正防止のためのコントロールが適切に整備運用されているかどうかを評価することが必要であろう。その場合、本社のみならず、関係会社も含め、グループ全体での不正リスク管理への取組みについても注意が必要だ。財務報告に係る不正のみならず、その他の業務上の不正などもあわせて、その発生防止、発生時の対応など、不正リスクマネジメントへの統合的な取組みが必要とされている。また今回は取締役など経営陣が関与したと考えられる不正が7件を占めており、このような統制環境における不備は重要な欠陥に直結する可能性が高まることから、経営陣の内部統制への的確な理解が課題となる。

今年度は、重要な欠陥はなかったと判断できた企業でも、まだまだ制度は始まったばかりであり、組織的な対応がまだ十分ではなく、いくつかの不備を翌年以降への課題として持ち越したケースもあるとの話しもよく耳にする。今年重要な欠陥が特定されなかったとしても、翌年以降もその状態を継続するには、コスト効果の一層の向上を図りながらも、新たなリスクの特定と必要なコントロールの整備運用を日々着実にこなしていくことが大切となるであろう。

以上

< 参考 >

【日米の重大(要)な欠陥の推移: 監査対象企業 / 項目別分類】

米国	監査報告書	重大な欠陥	内部統制上の問題点					
			人材の問題	職務分掌	再表示 過年度修正の	理仕訳 重要な決算整	題 内部監査の問	統制の問題
4年目	4012	280	175	34	57	194	6	70
割合		7.0%	62.5%	12.1%	20.4%	69.3%	2.1%	25.0%
3年目	4216	382	179	50	126	260	14	74
割合		9.1%	46.9%	13.1%	33.0%	68.1%	3.7%	19.4%
2年目	3791	390	207	57	177	250	4	79
割合		10.3%	53.1%	14.6%	45.4%	64.1%	1.0%	20.3%
1年目	3700	624	304	149	324	335	17	135
割合		16.9%	48.7%	23.9%	51.9%	53.7%	2.7%	21.6%

【金商法 内部統制 重要な欠陥】

1年目	2672	56	27	4	5	32	0	1
割合		2.1%	48.2%	7.1%	8.9%	57.1%	0%	1.8%

決算プロセスの体制整備(28件、50%)、関係会社管理(23件、41%) 業務プロセスの整備運用(14件、25%)、不正行為(13件、23%) モニタリング(12件、21%) 統制環境(9件、16%)、リスクの評価と対応(5件、9%)

米国のケースは“*Audit Analytics 404 Dashboard Year 4 Update Advanced AICPA Conference Copy*”のデータを一部抜粋加工して作成

【日米の重大(要)な欠陥の推移: 監査対象企業 / 会計上の問題点別】

米国	会計上の問題点										
	監査報告書	重大な欠陥	キャッシュフロー計 算書の誤謬	負債証券、新株予 約権、持分証券	減価償却	価 棚卸資産 / 売上原	債 務	リ ースまたは偶発	産 有形 / 無形固定資	収 益認識	税 金 / 税効果
4年目	4012	280	9	11	14	58	24	42	64	84	28
割合		7.0%	3.2%	3.9%	5.0%	21%	8.6%	15%	23%	30%	10%
3年目	4216	382	16	22	25	72	30	79	106	124	31
割合		9.1%	4.2%	5.8%	6.5%	19%	7.9%	21%	28%	33%	8.1%
2年目	3791	390	28	19	26	102	45	70	119	133	37
割合		10.3%	7.2%	4.9%	6.7%	26%	11.5%	18%	31%	34%	9.5%
1年目	3700	624	198	198	172	58	44	45	106	78	120
割合		16.9%	32%	32%	28%	9.3%	7.1%	7.2%	17%	13%	19%

【金商法 内部統制 重要な欠陥】

1年目	2672	56	2	0	0	8	1	8(*)	7	6	0
割合		2.1%	3.6%	0%	0%	14.3%	1.8%	14.3%	12.5%	10.7%	0%

(*)うち、減損7件を含む

財務諸表の作成、開示(注記)に関する修正(13件 23%)、引当金(5件 9%)

米国のケースは“Audit Analytics 404 Dashboard Year 4 Update Advanced AICPA Conference Copy”のデータを一部抜粋加工して作成